

序章

第1章
復興体制の構築

第2章
都市の復興

第3章
住宅の復興

資料編

その他

資料編

【序章】

序-1 東京都の復興関連業務と所管局一覧	資-6
序-2 必要とされる受援の内容	資-7
序-3 足立区の受援体制	資-8
序-4 災害時相互応援協定締結状況	資-9

【第1章】

1-1 災害対策本部と震災復興本部の連携	資-10
1-2 足立区震災復興本部設置基準（案）	資-11
1-3 震災復興本部体制（案）	資-11
1-4 震災復興本部における業務内容	資-12
1-5 震災復興本部運営要領	資-15
1-6 調査実施フロー	資-16
1-7 社会公共施設等の被害状況把握の流れ図	資-17
1-8 建物、宅地等に関する調査の概要	資-18
1-9 被害状況把握の体系（案）	資-19
1-10 事前準備図面の更新・共有方法について	資-20
1-11 都市づくり現行計画整備状況図	資-23
1-12 都市基盤施設整備水準図	資-24
1-13 災害種類別被害想定図	資-25
1-14 優先調査地区の抽出	資-26
1-15 応急危険度判定対象建築物と判定実施主体	資-27
1-16 応急危険度判定フロー	資-27
1-17 民間住宅等被害状況把握の流れ図	資-28
1-18 家屋被害状況調査の方法	資-29
1-19 補足調査における家屋被害抽出の考え方	資-30
1-20 家屋被害状況調査体制イメージ	資-31
1-21 家屋被害状況調査本部の作業内容と役割分担	資-32
1-22 家屋被害状況調査時に準備すべきもの	資-33

1-23	調査必要人員の算定について	資-34
1-24	家屋被害状況調査 実施フロー	資-35
1-25	「街区別被害割合図」作成例	資-36
1-26	区民のニーズ	資-37
1-27	被災者生活実態調査様式	資-38
1-28	被災者生活調査集計フォーマット案	資-39
1-29	被災者生活調査の実施方法(案)	資-40
1-30	震災後対策に必要な用地例	資-41
1-31	オープンスペース等利用計画の策定	資-42
1-32	足立区で想定されるオープンスペース利用調整のガイドライン（案）	資-43
1-33	オープンスペースの使い分け（優先順位評価指標）	資-44
1-34	震災時利用可能オープンスペース候補地台帳の事前把握	資-46
1-35	事前用地調整方針	資-47
1-36	震災時利用可能オープンスペース候補地台帳のイメージ	資-49
1-37	災害時における生産緑地の活用について	資-50
1-38	水害時の廃棄物の特徴	資-51
1-39	水害時の応急仮設住宅への対応	資-53
【第2章】		
2-1	足立区復興計画＜都市の復興＞の手順	資-54
2-2	方針フロー	資-55
2-3	復興まちづくり方針の構成と留意点	資-56
2-4	復興地区区分判定基準	資-57
2-5	復興地区区分設定の考え方	資-58
2-6	第一次建築制限と第二次建築制限の法律上規定内容の比較	資-59
2-7	第一次建築制限区域の考え方	資-61
2-8	第一次建築制限区域と仮設建物に対する制限緩和のイメージ	資-61
2-9	第一次建築制限の内容(案)	資-62
2-10	第一次・第二次建築制限の関係	資-63

2-11	被災市街地の建築制限の実施主体	資-63
2-12	復興相談の流れ.....	資-64
2-13	土地取引規制の流れ	資-65
2-14	時限的市街地の考え方	資-66
2-15	建築制限及び日常時の事業手法による時限的市街地計画作成について	資-68
2-16	地元まちづくり組織設立・協議における留意点	資-69
2-17	「地域復興協議会」による復興まちづくり	資-70
2-18	地域協働復興の考え方（東京都震災復興マニュアル）	資-72
2-19	区市町村が制定する地域協働復興推進のための条例モデル	資-76
2-20	計画実施フロー	資-82
2-21	区市町村復興まちづくり計画（原案）策定指針	資-83
2-22	地区復興まちづくり計画（原案）の作成方法	資-85
2-23	地区復興まちづくり計画（原案）の作成案	資-86
2-24	地区復興まちづくり計画（原案）作成イメージ	資-89
2-25	第二次建築制限（被災市街地復興特別措置法第7条による） の内容等について	資-90
2-26	第二次建築制限の実施主体.....	資-90
2-27	第一次・第二次建築制限に関する決定権者について.....	資-91
2-28	被災市街地復興推進地域の都市計画に定める項目	資-91
2-29	インフラ整備に関する検討に当たって考慮すべき事項.....	資-92
2-30	市街地整備に関する検討に当たって考慮すべき事項.....	資-93
2-31	地区整備の履歴に応じた復興方策の考え方	資-94
2-32	地区整備の履歴に応じた対応方針	資-95
2-33	整備・支援メニューと事業手法	資-96
2-34	地区整備の方針の考え方	資-98
2-35	復興まちづくり方策について	資-100
2-36	復興まちづくりにおいて適用が考えられる事業方策一覧	資-101
2-37	復興事業の推進に向けて	資-120
2-38	ライフラインの浸水対策	資-122

【第3章】

3-1 応急仮設住宅建設可能用地調査票	資-125
3-2 応急仮設住宅必要戸数の推計方法	資-126
3-3 応急仮設住宅建設に関する民有地の借りに関する取り組みの視点	資-128
3-4 足立区における応急仮設住宅の必要量と供給可能量	資-130
3-5 応急仮設住宅供給可能量の算出根拠	資-137
3-6 応急仮設住宅建設候補地調査票	資-139
3-7 一時提供住宅リストフォーマット（案）	資-140
3-8 応急修理実施の流れ	資-141
3-9 応急修理実施要領（案）	資-142
3-10 工事完了報告様式	資-144
3-11 応急仮設住宅に関する取り組みの視点	資-145
3-12 応急仮設住宅の建設／運営に関する取り組みの視点	資-145
3-13 応急仮設住宅における課題と解決策	資-146
3-14 東日本大震災で採用された応急仮設住宅の種類	資-147
3-15 西日本豪雨や北海道胆振東部地震で採用された 応急仮設住宅の種類	資-148
3-16 東京都における応急仮設住宅の建設、入居の考え方	資-149
3-17 応急仮設住宅等入居者選定基準（案）	資-150
3-18 応急仮設住宅支援員の事業実施内容	資-151
3-19 応急仮設住宅／一時提供住宅入居者名簿フォーマット案	資-153
3-20 応急的な住宅から恒久的な住宅の確保に向けた プロセスと支援メニュー例	資-154
3-21 恒久的な住宅の供給量のフレーム案	資-155
3-22 住宅復興計画のフレーム案	資-156
法-1～34 関連法規	資-157
条-1 東京都における震災復興に関する条例	資-170
条-2 足立区における震災復興に関する条例	資-180

資料 序-1 東京都の復興関連業務と所管局一覧

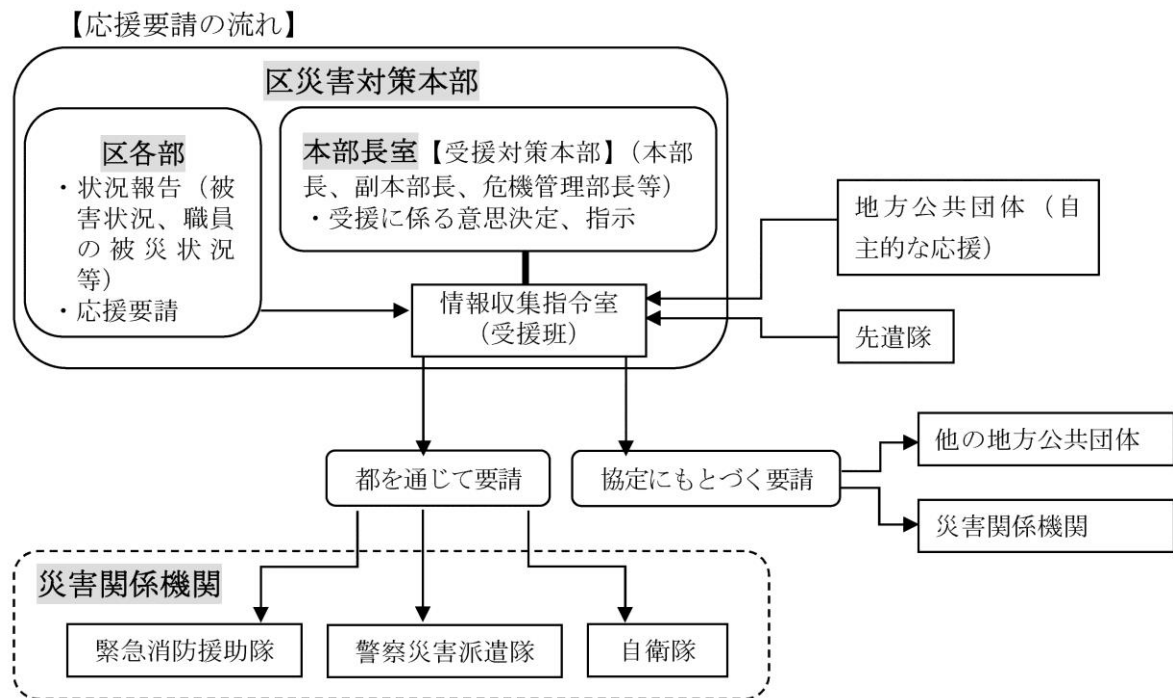
区 分（大項目）	項 目	所 管 局
1 復興体制	震災復興方針など	政策企画局
	復興基金	総務局
2 復興財政	震災復興に係る財政計画	財務局
3 都 税	申告・納付等期限の延長など	主税局
4 相談体制	被災者総合相談所の設置など	生活文化局
5 都市の復興	都市復興基本方針など	都市整備局
6 住宅の復興	応急仮設住宅等の提供など	住宅政策本部
7 道路の状況	被災箇所：（目標物）～（目標物）など	建設局
8 河川の状況	被災箇所：護岸、堤防、水門、分水路、工作物など	
9 都立公園の状況	都立公園活用状況（災害時）など	
10 港湾等の状況	被災箇所：港湾、空港、漁港等など	港湾局
11 環境保全	環境保全事業など	環境局
12 医療	医療機関の復旧情報など	福祉保健局
	都立病院の運営情報	病院経営本部
13 福祉	社会福祉法人等の再建支援など	福祉保健局
14 保健	公衆浴場の営業情報など	
15 中小企業施策	仮設工場・仮設店舗の設置状況など	産業労働局
16 観光施策	都市イメージ回復情報の発信など	
17 雇用・就業施策	雇用維持助成金など	
18 相談・指導	特別相談窓口の設置	
19 消費生活	消費生活相談の実施など	生活文化局
20 学校教育	《公立学校》 授業再開（避難所縮小・閉鎖）など	教育庁
	《私立学校》 授業再開（避難所縮小・閉鎖）など	生活文化局
21 ボランティア等	ボランティア関連情報（活動拠点・需要等）	生活文化局
22 外国人への支援	外国人災害時情報センター	
23 社会教育施設等	社会教育施設等の再開	教育庁
24 文化・社会教育	文化施設等の再開	生活文化局

出典：東京都震災復興マニュアル

資料 序-2 必要とされる受援の内容

時期	項目	受援の内容
【発災～1週間】	家屋被害状況調査（補足調査）	都が行った家屋被害状況調査の補足調査
	建築制限区域（案）の作成	担当課に業務が集中した場合の対応
	被災建築物の応急危険度判定等の実施【発災後2週間】	応援要請
【発災後1週間～1か月】	第一次建築制限の実施	建築相談コーナーの対応
	被災者生活実態調査	被災者の被災前後の状況、今後の意向を把握する調査
	時限的市街地づくり	地元対応
【発災後1か月～2か月】	足立区復興計画（原案）＜都市の復興＞の策定	計画策定支援
	第二次建築制限の実施	建築相談コーナーの対応
【発災後2か月～6か月】	地区復興まちづくり計画等の作成	計画作成支援
	地域での合意形成の取り組み	地元対応
	都市計画等の策定	計画策定支援 都市計画決定手続き支援
【発災後6ヶ月以降】	復興事業計画の策定	地元対応、事業計画策定支援
	復興事業の推進	事業推進支援

資料 序-3 足立区の受援体制



出典：足立区地域防災計画

資料 序-4 災害時相互応援協定締結状況（令和3年1月6日現在）

基盤整備

No	協定先	締結日	備考
1	国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所	平成26年7月1日	

相互応援

No	協定先	締結日	備考
1	新潟県魚沼市	平成17年8月12日	
2	栃木県鹿沼市	昭和63年11月1日	
3	千葉県鋸南町	平成7年8月16日	
4	栃木県那須塩原市	平成17年8月1日	
5	埼玉県八潮市	平成7年8月21日	
6	特別区	平成26年3月14日	平成26年4月1日適用
7	栃木県日光市	平成18年12月1日	
8	山梨県山中湖村	平成8年2月28日	
9	千葉県富津市	平成8年3月22日	
10	長野県山ノ内町	平成8年7月1日	
11	埼玉県川口市、草加市、蕨市、戸田市	平成8年11月15日	
12	福島県相馬市	平成19年5月16日	
13	宮城県美里町	平成24年2月8日	
14	岐阜県多治見市	平成24年2月13日	
15	環境自治体協定	平成24年5月25日	適用日
16	茨城県下妻市	平成29年1月13日	